

1、調査の目的と概要

大分県は5年ごとに『人権に関する県民意識調査』を実施しています。今回2018(平成30)年の『人権に関する県民意識調査』は、大分県民の人権に関する意識の現在の全体状況を把握するとともに、過去の調査との変化を調べることで、全国調査との比較を行うことを目的にしました。前回調査を実施した2013(平成25)年以降、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(女性活躍推進法2015年)、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(2016年)、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取り組みの推進に関する法律」(ヘイトスピーチ禁止法2016年)、「部落差別解消推進法」(2016年)など様々な法整備が進んできました。女性、子ども、高齢者等に対する暴力、虐待事件は増加の傾向にあり、性的マイノリティー、犯罪被害者、インターネットによる人権侵害など、新たな人権問題もクローズアップされ、人権に関する新たな意識調査が必要となりました。今回の調査は、過去の調査との結果の比較を行い、変化を見ることができるよう考慮しましたが、一部項目を入れ替えています。また、前回以降に発表された国の調査も参考に調査項目を検討しました。参考にした国の調査は、内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成28年9月調査)・内閣府「人権擁護に関する世論調査」(平成29年12月調査)です。

今回の調査の調査票は、大分県生活環境部人権・同和対策課を中心に、大分県の関係各課の意見を取り入れ、大分県人権尊重社会づくり推進審議会にて審議して作成しました。

2018(平成30)年3月の大分県選挙人名簿から約0.5%にあたる5000人(59票住所不明等の返戻で4941人)を抽出し、同年6月に調査票を発送、返送の締め切りは7月末としましたが、8月末日までに返送されたものを集計しました。無記入のものやほとんど記入されていないものを除く、有効回収数1996票・有効回収率は40.4%でした(前回は1711票で有効回収率は34.4%)。前回よりも回収率はかなり改善されています。結果の数値を過去の調査や全国調査の結果と比較することで、慎重に分析をしました。分析の方法は、前回の調査や全国で行われた調査結果の比較を行い、さらに性別、年齢別、職業別、小中高等学校での人権同和教育、人権問題の広報紙の記事を読んだか、人権問題のビデオ・テレビ・ラジオを視聴したか、人権問題の講演会や学習会への参加との関連を分析しました。

大分県生活環境部人権・同和対策課が調査を実施し、調査の集計・分析・報告は「大分県人権問題調査研究会」(代表吉良伸一大分県立芸術文化短期大学情報コミュニケーション学科特任教授)が行いました。なお、調査票は返信用封筒に入れて返送してもらい、無記名回答方式により回答者が誰か特定できないようにしました。なお、本書の文中や表等の%表示は小数点以下第2位を四捨五入しており、合計が100%とならない場合があります。また、質問によって無記入や非該当の数が違いますので合計数は質問によって異なります。

性別、年齢別、職業別、小学校での人権同和教育、中学校での人権同和教育、高校での人権同和教育、広報紙等での人権関連記事を読んだか、人権関連のテレビ・ラジオ・ビデオなどの視聴、人権関連の講演会・研修会・学習会への参加とのクロス集計をすべての項目について実施しました。付表にその結果は掲載しています。単一選択肢の問題については、カテゴリカルデータ回帰分析とよばれる統計手法を行って、どの要因が統計学的に意味のある関連をもっているのか分析して、統計的に有意で重要性の高い結果だけについて、重要性の高い順に記述しています(使用したプログラムSPSSver.25最適尺度法によるカテゴリカルデータ分析CatregVer.3.0byDataTheoryScalingGroupFacultyofSocialandBehavioralSciencesLeidenUniversity,TheNetherlands)。なお、複数選択肢の質問の場合は、性別・年齢別・職業別にクロス集計を行い、カイニ乗(χ^2)検定で有意な結果だけを記述しています。

2、対象者の概要

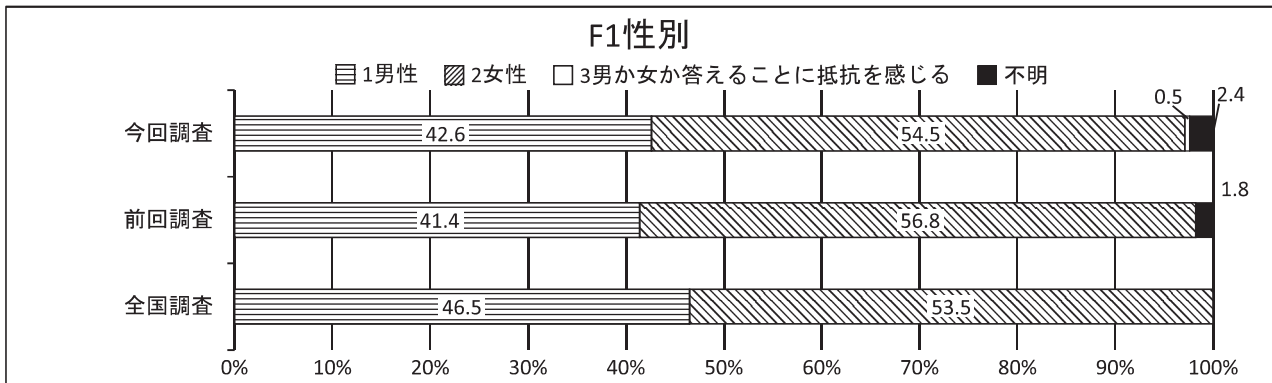
①性別(F1)

No.	F1 性別 カテゴリ	(SA) 件数	(全体)%	前回調査	(除不)%	全国調査
1	男性	851	42.6	41.1	43.7	46.5
2	女性	1087	54.5	56.8	55.8	53.5
3	男か女か答えることに抵抗を感じる	10	0.5	—	0.5	
	不明	48	2.4	—		
	N(%ベース)	1996	100	1680	1948	1758

* (全体%)は有効回答数全体に対するパーセント、(除不%)は不明(無記入)をのぞくパーセント

* 前回調査とあるのは平成25年『大分県人権に関する県民意識調査』(20歳以上対象)

* 全国調査とあるのは平成29年内閣府『人権擁護に関する世論調査』(18歳以上対象)



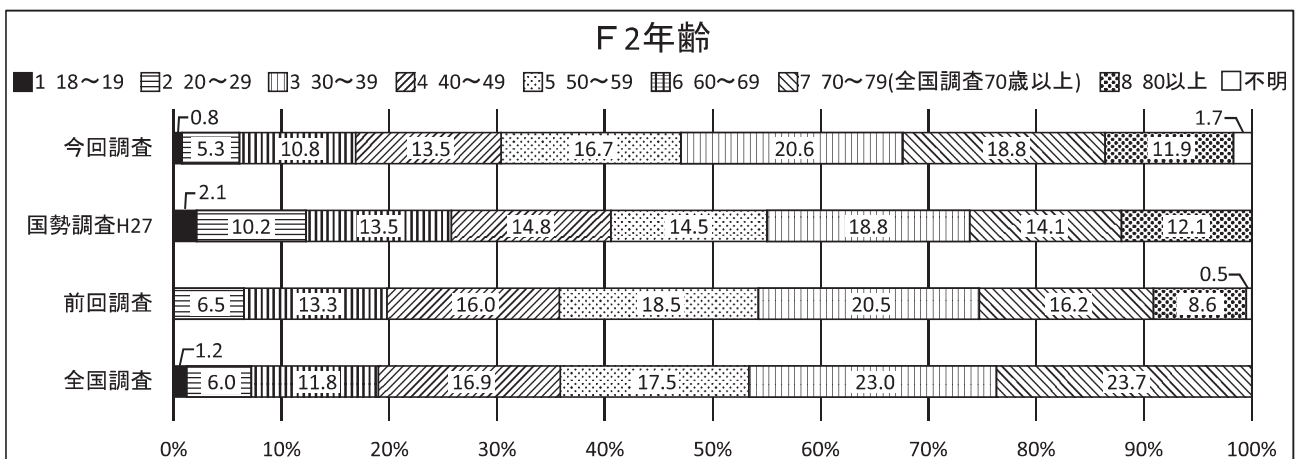
今回調査では男性42.6%、女性54.5%、男か女か答えることに抵抗を感じる0.5%、不明2.4%となっています。不明を除けば、男性43.7%、女性55.8%、男か女か答えることに抵抗を感じる0.5%となります。全国調査(内閣府『人権擁護に関する世論調査』平成29年18歳以上対象)とくらべ男性の割合が2.8ポイント低く、女性が2.3ポイント多くなっています。前回調査に比べて、男性が1.5ポイント多く、女性が2.0ポイント少なくなっています。

②年齢別(F2)

No.	F2年齢 カテゴリ	(SA) 件数	(全体)%	前回調査	今回20歳以上	(除不)%	国勢調査H27	全国調査
1	18～19	16	0.8			0.8	2.1	1.2
2	20～29	106	5.3	6.5	5.4	5.4	10.2	6.0
3	30～39	215	10.8	13.3	11.1	11.0	13.5	11.8
4	40～49	269	13.5	16.0	13.8	13.7	14.8	16.9
5	50～59	333	16.7	18.5	17.1	17.0	14.5	17.5
6	60～69	411	20.6	20.5	21.1	20.9	18.8	23.0
7	70～79	375	18.8	16.2	19.3	19.1	14.1	70歳以上 23.7
8	80以上	237	11.9	8.6	12.2	12.1	12.1	
	不明	34	1.7	0.5				
	N(%ベース)	1996	100	1711	100	1962	100	1758

* 国勢調査平27は2015(平成27)年国勢調査による

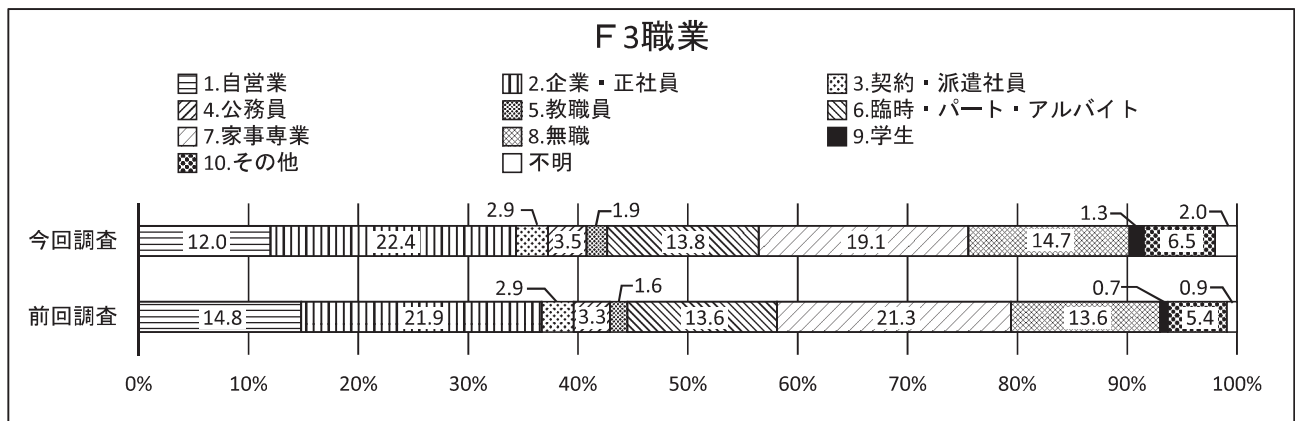
今回調査では、18～19歳0.8%、20歳代5.3%、30歳代10.8%・40歳代13.5%・50歳代16.7%・60歳代20.6%・70歳代18.8%・80歳以上11.9%・不明(無記入)1.7%となっています。大分県人権に関する県民意識調査として、今回調査で初めて18歳以上を対象にしています。平成27年国勢調査に比べ、それぞれ18～19歳1.3ポイント、20歳代4.8ポイント、30歳代2.5ポイント、40歳代-1.1ポイント少なく、50歳代2.5ポイント、60歳代2.1ポイント、70歳代が5.0ポイント多くなっています。80歳以上は同じ割合になっています。20歳以上について、前回調査と比べ20歳代1.1ポイント、30歳代2.3ポイント、40歳代が2.2ポイント少なくなっています。全国調査(内閣府『人権擁護に関する世論調査』)と比べ、40歳代と60歳代がやや少なく70歳代以上がやや多くなっています。前回調査・全国調査と結果を比較することには問題がないと思われます。



③現在の仕事(F3)

No.	F3 職業 カテゴリ	(SA) 件数	(全体)%	前回調査	(除不)%
1	自営業	240	12.0	14.8	12.3
2	企業・正社員	448	22.4	21.9	22.9
3	契約・派遣社員	57	2.9	2.9	2.9
4	公務員	70	3.5	3.3	3.6
5	教職員	38	1.9	1.6	1.9
6	臨時・パート・アルバイト	275	13.8	13.6	14.1
7	家事専業	381	19.1	21.3	19.5
8	無職	293	14.7	13.6	15.0
9	学生	26	1.3	0.7	1.3
10	その他	129	6.5	5.4	6.6
	不明	39	2.0	0.9	
	N(%ベース)	1996	100	1711	1957

職業構成は、企業・団体の正社員・正規職員22.4%、家事専業(外で働いておらず、専ら家事に従事している方)19.1%、無職(外で働いておらず、家事にも従事していない方)14.7%、臨時・パート・アルバイト(職種は問いません)13.8%、自営業(農業・林業・漁業・商工サービス業等または、その家族従業員)12.0%、公務員(国、県、市町村の機関に勤務(教職員を除く))3.5%、企業・団体の契約社員(職員)または派遣社員(職員)2.9%、教職員1.9%、学生1.3%、その他6.5%、不明2.0%となっています。前回の調査と比べ、あまり変化はありませんが自営業が減り無職が少し増えています。



上段:度数		F3 職業 × F1 性別										
下段:%		F3 職業										
		合計	1.自営業	2.企業・正社員	3.契約・派遣社員	4.公務員	5.教職員	6.臨時・パート・アルバイト	7.家事専業	8.無職	9.学生	10.その他
F1 性別	全体	1922	236	443	57	70	38	269	379	282	26	122
		100.0	12.3	23.0	3.0	3.6	2.0	14.0	19.7	14.7	1.4	6.3
	男性	844	138	274	30	52	18	46	18	191	11	66
		100.0	16.4	32.5	3.6	6.2	2.1	5.5	2.1	22.6	1.3	7.8
女性	1078	98	169	27	18	20	223	361	91	15	56	
		100.0	9.1	15.7	2.5	1.7	1.9	20.7	33.5	8.4	1.4	5.2

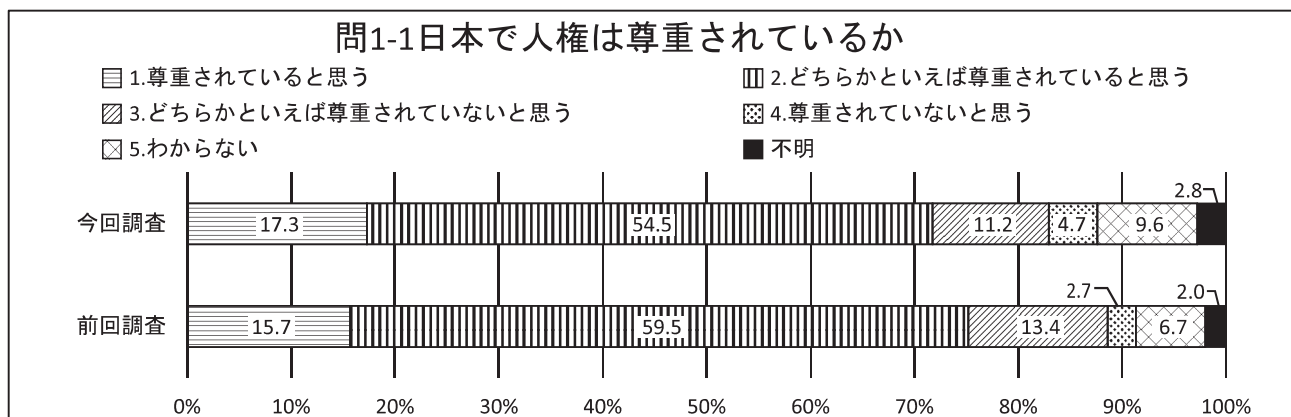
* 性別不明、職業不明を除く

正社員は男性32.5%、女性15.7%、臨時・パート・アルバイトは男性5.5%・女性20.7%、家事専業は男性2.1%・女性33.5%となっています。

3、人権の尊重・人権への関心

(1)今の日本で、人権は尊重されていると思いますか

No.	問1-1日本で人権は尊重されているか	(SA)	(全体)%	前回調査	(除不)%	全国調査
	カテゴリ	件数				
1	尊重されていると思う	346	17.3	15.7	17.8	14.3
2	どちらかといえば尊重されていると思う	1087	54.5	59.5	56.0	
3	どちらかといえば尊重されていないと思う	223	11.2	13.4	11.5	
4	尊重されていないと思う	93	4.7	2.7	4.8	29.4
5	わからない	192	9.6	6.7	9.9	5.6
	不明	55	2.8	2.0		
	N(%ベース)	1996	100	1711	1941	



今の日本で、人権は尊重されていると思いますか。という質問について、尊重されていると思う17.3%(前回15.7%)、どちらかといえば尊重されていると思う54.5%(前回はまあ尊重されていると思う59.5%)、どちらかといえば尊重されていないと思う11.2%(前回はあまり尊重されていないと思う13.4%)、尊重されていないと思う4.7%(2.7%)、わからない9.6%(6.7%)、不明(無記入)2.8%(2.0%)となっています。尊重されている、どちらかといえば尊重されているとあわせると7割以上となります。前回と比べて、少し選択肢の表現が変わっていますが、結果は大きな変化はないといえそうです。

広報紙の記事を読んだことがあるか・職業別・性別・年齢別と関連があります。広報紙の記事を読んだことがあるか・職業別・年齢と関連が大きいです。

上段:度数		問 1-1 日本で人権は尊重されているか					
下段:%		合計	1. 尊重されていると思う	2. どちらかといえば尊重されていると思う	3. どちらかといえば尊重されていないと思う	4. 尊重されていないと思う	5. わからない
問 8-2 広報紙の記事 を読んだこと があるか	全体	1859	323	1057	216	87	176
		100.0	17.4	56.9	11.6	4.7	9.5
	1. 読んだことがある	1237	210	745	143	48	91
		100.0	17.0	60.2	11.6	3.9	7.4
	2. 読んだことがない	519	93	271	63	31	61
	100.0	17.9	52.2	12.1	6.0	11.8	
	3. 広報紙を見たことがない	103	20	41	10	8	24
	100.0	19.4	39.8	9.7	7.8	23.3	

広報紙の記事を読んだ人でどちらかといえば人権が尊重されているが多く、広報紙を見たことがない人でわからないが多くなっています。

上段:度数		問 1-1 日本で人権は尊重されているか × F3 職業					
下段:%		問 1-1 日本で人権は尊重されているか					
		合計	1.尊重されていると思う	2.どちらかといえば尊重されていると思う	3.どちらかといえば尊重されていないと思う	4.尊重されていないと思う	5.わからない
F3 職業	全体	1922	341	1080	222	91	188
		100.0	17.7	56.2	11.6	4.7	9.8
	1.自営業	235	61	119	26	10	19
		100.0	26.0	50.6	11.1	4.3	8.1
	2.企業・正社員	445	83	259	52	21	30
		100.0	18.7	58.2	11.7	4.7	6.7
	3.契約・派遣社員	57	12	30	7	5	3
		100.0	21.1	52.6	12.3	8.8	5.3
	4.公務員	69	10	41	12	1	5
		100.0	14.5	59.4	17.4	1.4	7.2
	5.教職員	38	3	29	4	-	2
		100.0	7.9	76.3	10.5	-	5.3
	6.臨時・パート・アルバイト	270	33	162	32	16	27
		100.0	12.2	60.0	11.9	5.9	10.0
	7.家事専業	367	64	212	45	8	38
		100.0	17.4	57.8	12.3	2.2	10.4
	8.無職	288	52	151	26	16	43
		100.0	18.1	52.4	9.0	5.6	14.9
	9.学生	26	2	15	3	1	5
		100.0	7.7	57.7	11.5	3.8	19.2
10.その他	127	21	62	15	13	16	
	100.0	16.5	48.8	11.8	10.2	12.6	

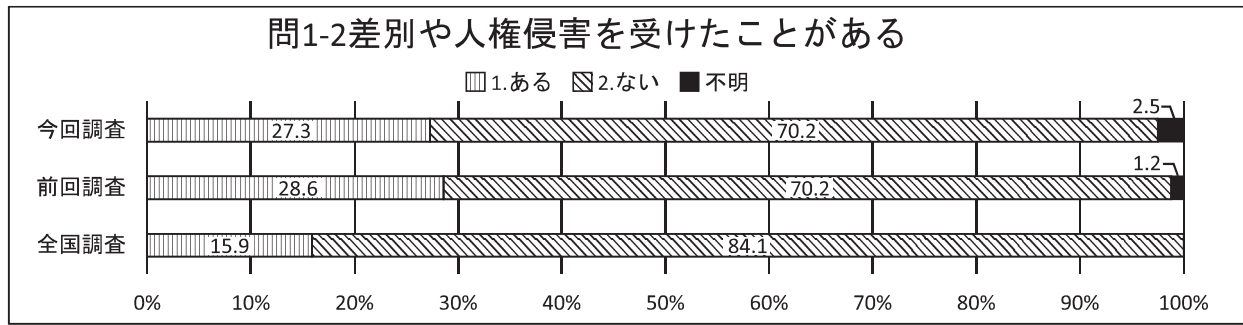
自営業で尊重されているが多く、臨時・パート・アルバイトで尊重されているが少なくなっています。教職員でどちらかといえば尊重されているが多く、無職でわからないが多くなっています。

上段:度数		問1-1 日本で人権は尊重されているか					
下段:%		合計	1.尊重されていると思う	2.どちらかといえば尊重されていると思う	3.どちらかといえば尊重されていないと思う	4.尊重されていないと思う	5.わからない
F2年齢	全体	1926	344	1077	222	92	191
		100.0	17.9	55.9	11.5	4.8	9.9
	18~19	16	1	9	3	1	2
		100.0	6.3	56.3	18.8	6.3	12.5
	20~29	105	20	47	12	10	16
		100.0	19.0	44.8	11.4	9.5	15.2
	30~39	214	30	123	31	10	20
		100.0	14.0	57.5	14.5	4.7	9.3
	40~49	266	43	166	26	10	21
		100.0	16.2	62.4	9.8	3.8	7.9
50~59	326	48	190	46	17	25	
	100.0	14.7	58.3	14.1	5.2	7.7	
60~69	402	69	228	51	22	32	
	100.0	17.2	56.7	12.7	5.5	8.0	
70~79	365	73	202	33	15	42	
	100.0	20.0	55.3	9.0	4.1	11.5	
80以上	232	60	112	20	7	33	
	100.0	25.9	48.3	8.6	3.0	14.2	

80歳以上で尊重されているが多く、20歳代で尊重されていないが多くなっています。40歳代でどちらかといえば尊重されているが多くなっています。

(2) これまでに自分が差別されたり自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか

問 1-2 差別や人権侵害を受けたことがある	(SA)					
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	前回調査	(除不)%	全国調査
1	ある	545	27.3	28.6	28.0	15.9
2	ない	1402	70.2	70.2	72.0	84.1
	不明	49	2.5	1.2		
	N(%ベース)	1996	100	1711	1947	1758



あなたは、これまでに自分が差別されたり自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか、という質問について、あるが27.3%（前回28.6%）、ないが70.2%（70.2%）、不明（無記入）2.5%（1.2%）となっています。4人に1人以上が人権を侵害されたことがあるとしています。前回とほとんど変わっていません。全国よりもあるとする人が10ポイント以上多くなっています。

年齢別・性別・人権に関する講演・研修・学習会に参加したか・職業別・広報紙の記事を読んだことがあるか・人権に関する映画・テレビ・ラジオなどを視聴したかに関連があります。年齢別・性別・人権に関する講演・研修・学習会に参加したかが大きく関連しています。

問 1-2 差別や人権侵害を受けたことがある×F1 性別			
上段:度数		問 1-2 差別や人権侵害を受けたことがある	
下段:%		合計	1.ある
F1 性別	全体	1909	532
		100.0	27.9
	男性	842	189
		100.0	22.4
	女性	1067	343
		100.0	32.1

女性であるが多くなっています。

問 1-2 差別や人権侵害を受けたことがある×F2 年齢			
上段:度数		問 1-2 差別や人権侵害を受けたことがある	
下段:%		合計	1.ある
F2 年齢	全体	1931	541
		100.0	28.0
	18～19	16	2
		100.0	12.5
	20～29	105	38
		100.0	36.2
	30～39	214	70
		100.0	32.7
	40～49	264	96
		100.0	36.4
50～59	330	112	
	100.0	33.9	
60～69	405	116	
	100.0	28.6	
70～79	369	73	
	100.0	19.8	
80以上	228	34	
	100.0	14.9	

18～19歳と80歳以上でないが多く、20～50歳代であるが多くなっています。

問 1-2 差別や人権侵害を受けたことがある×問 8-4 人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか		問 1-2 差別や人権侵害を受けたことがある		
上段:度数		合計	1.ある	2.ない
下段:%				
問 8-4 人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか	全体	1892	534	1358
		100.0	28.2	71.8
	1回もない	919	226	693
		100.0	24.6	75.4
	1～2	461	133	328
		100.0	28.9	71.1
	3～4	207	69	138
		100.0	33.3	66.7
	5～6	100	32	68
		100.0	32.0	68.0
7～9	28	13	15	
	100.0	46.4	53.6	
10回以上	177	61	116	
	100.0	34.5	65.5	

人権に関する講演・研修・学習会に参加した人であるが多くなる傾向があります。ただし、10回以上では減っています。

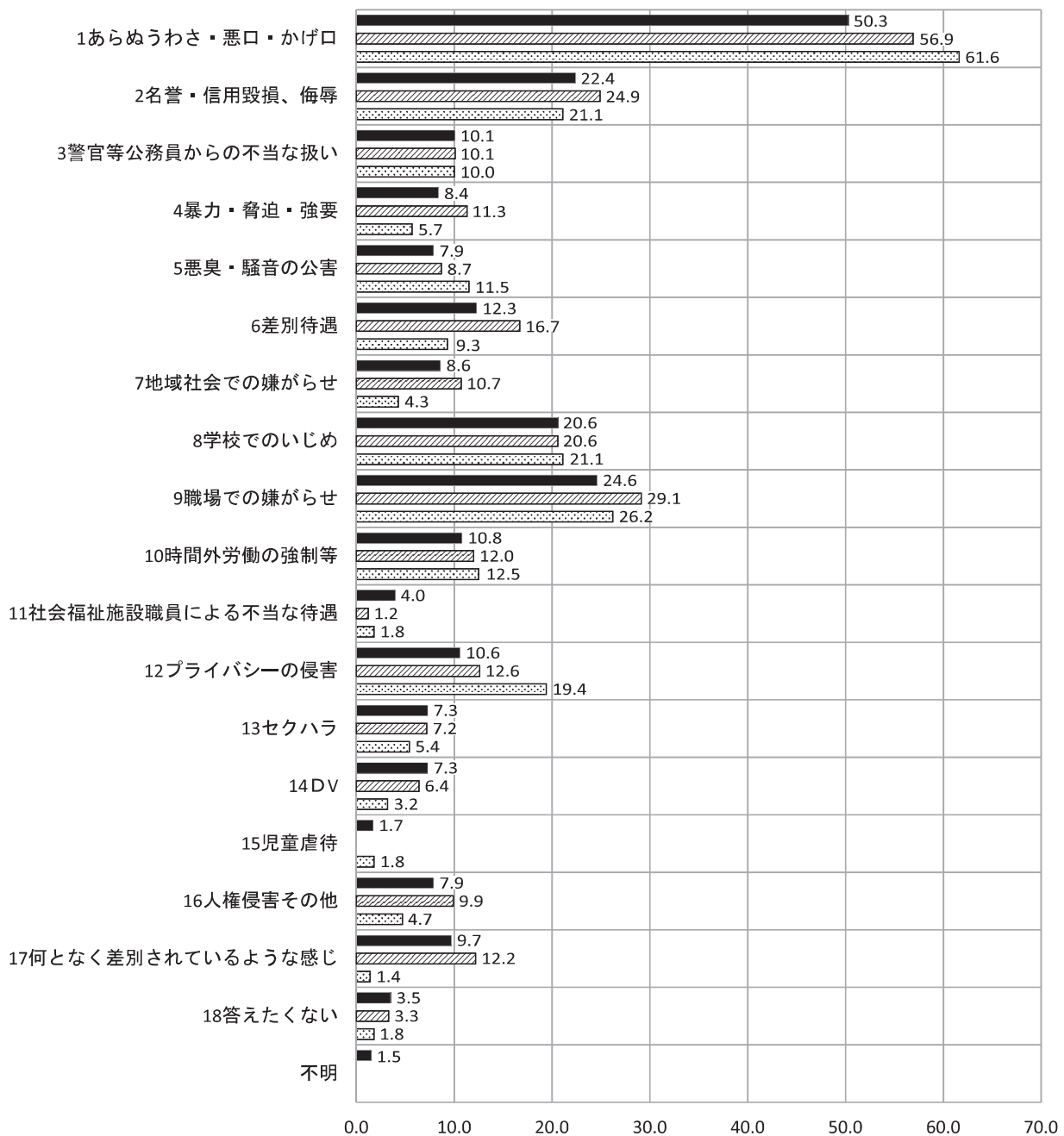
(3) 差別や人権侵害の内容

問1-3差別や人権侵害を受けた内容(MA)						
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	前回調査	全国調査
1	あらぬうわさ・悪口・かげ口	274	50.3	51.0	56.9	61.6
2	名誉・信用毀損、侮辱	122	22.4	22.7	24.9	21.1
3	警官等公務員からの不当な扱い	55	10.1	10.2	10.1	10.0
4	暴力・脅迫・強要	46	8.4	8.6	11.3	5.7
5	悪臭・騒音の公害	43	7.9	8.0	8.7	11.5
6	差別待遇	67	12.3	12.5	16.7	9.3
7	地域社会での嫌がらせ	47	8.6	8.8	10.7	4.3
8	学校でのいじめ	112	20.6	20.9	20.6	21.1
9	職場での嫌がらせ	134	24.6	25.0	29.1	26.2
10	時間外労働の強制等	59	10.8	11.0	12.0	12.5
11	社会福祉施設職員による不当な待遇	22	4.0	4.1	1.2	1.8
12	プライバシーの侵害	58	10.6	10.8	12.6	19.4
13	セクハラ	40	7.3	7.4	7.2	5.4
14	DV	40	7.3	7.4	6.4	3.2
15	児童虐待	9	1.7	1.7		1.8
16	人権侵害その他	43	7.9	8.0	9.9	4.7
17	何となく差別されているような感じ	53	9.7	9.9	12.2	1.4
18	答えたくない	19	3.5	3.5	3.3	1.8
	不明	8	1.5			
	N(%ベース)	545	100	537	485	279

※表は前回調査を(除不)の数値のものを採用しています。

問1-3差別や人権侵害を受けた内容

■ 今回調査 ▨ 前回調査 ▩ 全国調査



人権が侵害されたことがあるとした545人の方に対し、それは、どのような性質のものですか(複数回答)。という質問をしたところ、あらぬ噂(うわさ)、他人からの悪口、かげ口50.3%、職場での嫌がらせ24.6%、名誉・信用の毀損(きそん)、侮辱(ぶじょく)22.4%、学校でのいじめ20.6%、差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分等により、就職や結婚等の社会生活の上で不平等または不利益な扱いをされた)12.3%、プライバシーの侵害10.6%、使用者による時間外労働の強制等の不当な待遇10.8%、警察官等の公務員の不当な取扱い10.1%、地域社会での嫌がらせ8.6%、悪臭・騒音等の公害7.9%、セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)7.3%、ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)7.3%、社会福祉施設等での施設職員からの不当な取扱い4.0%、その他7.9%、なんとなく差別されているような感じ9.7%、答えたくない3.5%、不明(無記入)1.5%、となっています。

あらぬ噂や悪口が5割以上と多く、職場での嫌がらせ、名誉・信用の毀損や侮辱、学校でのいじめの順となっています。

。不明(無記入)を除き、前回調査と比較してみます。あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口51.0%(前回56.9%)、職場でのいやがらせ25.0%(前回29.1%)、名誉・信用の毀損、侮辱22.7%(前回24.9%)、差別待遇(人種・信条・性別・身分等で就職や結婚等の社会生活で不平等・不利益な扱い)12.5%(前回16.7%)がやや減っています。

全国と比べ、あらぬ噂・悪口が51.0%(全国61.6%)、プライバシーの侵害が10.8%(全国19.4%)と全国より少ないですが、差別待遇12.5%(全国9.3%)、地域社会などで嫌がらせ8.8%(全国4.3%)、なんとなく差別されている感じ9.9%(全国1.4%)が全国よりやや多いようです。

問 1-3 差別や人権侵害を受けた内容×F1 性別+F2 年齢+F3 職業												
%		問 1-3 差別や人権侵害を受けた内容										
		合計	1 あらぬうわさ・悪口・かげ口	2 名誉・信用毀損、侮辱	3 警官等公務員からの不当な扱い	4 暴力・脅迫・強要	5 悪臭・騒音の公害	6 差別待遇	7 地域社会での嫌がらせ	8 学校でのいじめ	9 職場での嫌がらせ	
F1 性別	全体	537	51.0	22.7	10.2	8.6	8.0	12.5	8.8	20.9	25.0	
	男性	187	47.6	26.2	13.4	14.4	10.2	14.4	10.2	19.8	20.9	
	女性	337	52.5	21.1	8.6	5.3	6.5	11.6	8.0	21.4	27.3	
F2 年齢	全体	537	51.0	22.7	10.2	8.6	8.0	12.5	8.8	20.9	25.0	
	18～19	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	
	20～29	38	63.2	15.8	10.5	7.9	5.3	7.9	5.3	42.1	18.4	
	30～39	69	56.5	23.2	8.7	14.5	1.4	13.0	4.3	33.3	27.5	
	40～49	94	54.3	19.1	11.7	11.7	7.4	7.4	6.4	33.0	36.2	
	50～59	111	46.8	24.3	11.7	6.3	8.1	18.0	1.8	25.2	28.8	
	60～69	114	45.6	25.4	12.3	7.9	9.6	15.8	12.3	7.9	23.7	
	70～79	72	45.8	26.4	6.9	6.9	13.9	9.7	18.1	5.6	18.1	
	80以上	33	57.6	15.2	3.0	-	9.1	9.1	21.2	-	6.1	
F3 職業	全体	537	51.0	22.7	10.2	8.6	8.0	12.5	8.8	20.9	25.0	
	1.自営業	61	49.2	26.2	11.5	9.8	9.8	19.7	6.6	18.0	24.6	
	2.企業・正社員	124	58.1	24.2	12.1	12.9	4.8	9.7	5.6	30.6	33.9	
	3.契約・派遣社員	20	55.0	25.0	10.0	10.0	5.0	15.0	-	20.0	35.0	
	4.公務員	18	61.1	33.3	5.6	16.7	5.6	11.1	5.6	33.3	11.1	
	5.教職員	14	50.0	14.3	-	-	7.1	7.1	-	21.4	14.3	
	6.臨時・パート・アルバイト	91	50.5	15.4	11.0	5.5	6.6	9.9	6.6	23.1	28.6	
	7.家事専業	100	43.0	25.0	7.0	6.0	7.0	10.0	9.0	12.0	24.0	
	8.無職	59	50.8	25.4	10.2	5.1	11.9	15.3	23.7	15.3	10.2	
	9.学生	4	75.0	-	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0	25.0	
10.その他	40	42.5	17.5	10.0	7.5	12.5	17.5	15.0	15.0	17.5		

%		合計	10 時間外労働 等の強制の不 当な扱い	11 福祉施設 等の職員によ る不当な待遇	12 プライバ シーの侵害	13 セクハラ	14DV	15 児童虐 待	16 人権侵害 その他	17 何とな く差別され ているよう な感じ	18 答 えたく ない
F1 性別	全体	537	11.0	4.1	10.8	7.4	7.4	1.7	8.0	9.9	3.5
	男性	187	17.1	5.3	11.2	2.7	1.1	1.6	4.8	10.2	5.3
	女性	337	7.7	3.6	10.1	10.1	11.3	1.8	9.8	9.5	2.7
F2 年齢	全体	537	11.0	4.1	10.8	7.4	7.4	1.7	8.0	9.9	3.5
	18～19	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～29	38	21.1	10.5	10.5	13.2	2.6	-	-	10.5	2.6
	30～39	69	14.5	5.8	11.6	11.6	13.0	-	5.8	4.3	1.4
	40～49	94	12.8	2.1	10.6	12.8	18.1	3.2	9.6	4.3	2.1
	50～59	111	9.9	4.5	12.6	3.6	5.4	2.7	7.2	9.0	2.7
	60～69	114	9.6	2.6	9.6	6.1	4.4	1.8	6.1	10.5	6.1
	70～79	72	9.7	4.2	5.6	5.6	2.8	1.4	12.5	20.8	2.8
80 以上	33	-	3.0	18.2	-	-	-	18.2	15.2	9.1	
F3 職業	全体	537	11.0	4.1	10.8	7.4	7.4	1.7	8.0	9.9	3.5
	1.自営業	61	9.8	3.3	14.8	6.6	9.8	1.6	6.6	4.9	3.3
	2.企業・ 正社員	124	16.9	3.2	8.1	8.1	8.1	2.4	5.6	6.5	2.4
	3.契約・ 派遣社 員	20	10.0	5.0	25.0	15.0	10.0	-	5.0	10.0	5.0
	4.公務員	18	16.7	-	11.1	5.6	5.6	-	-	5.6	-
	5.教職員	14	7.1	-	14.3	14.3	-	-	14.3	7.1	7.1
	6.臨時・パ ート・アル バイト	91	12.1	4.4	13.2	5.5	12.1	2.2	11.0	11.0	3.3
	7.家事専 業	100	7.0	4.0	4.0	12.0	7.0	2.0	10.0	12.0	2.0
	8.無職	59	6.8	6.8	13.6	-	-	-	6.8	15.3	6.8
	9.学生	4	-	-	-	25.0	-	-	25.0	25.0	-
10.その 他	40	5.0	7.5	7.5	2.5	2.5	2.5	10.0	15.0	7.5	

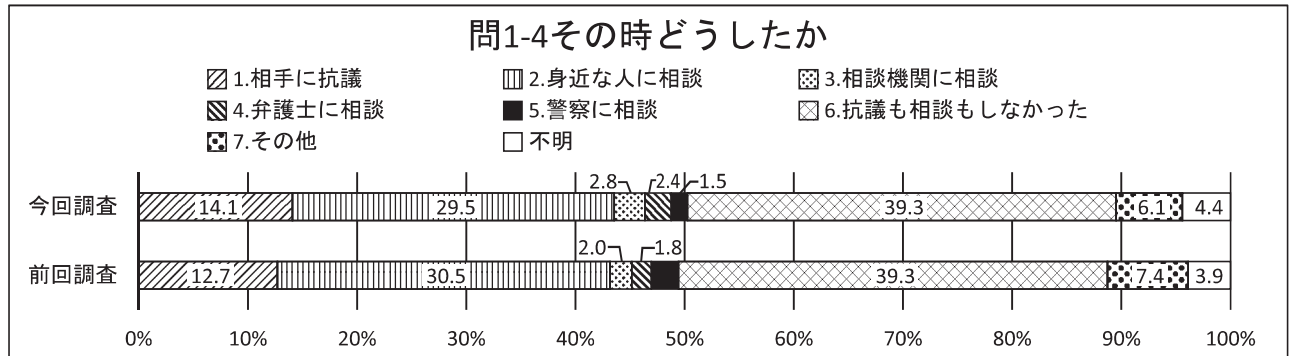
あらぬうわさ・悪口・かげ口、学校でのいじめ、職場での嫌がらせ、セクハラ、DV、その他が男性より女性で多く、暴力・脅迫・強要が女性より男性で多くなっています。

あらぬうわさ・悪口・かげ口は 20 歳代・30 歳代・40 歳代、暴力・脅迫・強要は 30 歳代・40 歳代で多くなっています。差別待遇は 50 歳代、学校でのいじめは 20 歳代・30 歳代・40 歳代・50 歳代で多く、職場での嫌がらせは 40 歳代・50 歳代で多くなっています。時間外労働の強要は 20 歳代、社会福祉施設職員による不当な待遇は 20 歳代、セクハラは 20 歳代と 40 歳代で多くなっています。DV は 30 歳代・40 歳代で多くなっています。

職業別では、学校でのいじめ、職場での嫌がらせは企業の正社員、プライバシーの侵害が契約派遣社員で多くなっています。

(4) 差別や人権侵害への対応

No.	問 1-4 その時どうしたか カテゴリ	(SA) 件数	(全体)%	前回調査	(除不)%
1	相手に抗議	77	14.1	12.7	14.8
2	身近な人に相談	161	29.5	30.5	30.9
3	相談機関に相談	15	2.8	2.0	2.9
4	弁護士に相談	13	2.4	1.8	2.5
5	警察に相談	8	1.5	2.5	1.5
6	抗議も相談もしなかった	214	39.3	39.3	41.1
7	その他	33	6.1	7.4	6.3
	不明	24	4.4	3.9	
	N(%ベース)	545	100	489	521



人権侵害があったという人545人に対し、人権が侵害されたときどうしましたか。と質問したところ、相手に抗議した14.1%(前回12.7%)、身近な人に相談した29.5%(30.5%)、相談機関に相談した2.8%(2.0%)、弁護士に相談した2.4%(1.8%)、警察に相談した1.5%(2.5%)、抗議も相談もしなかった39.3%(39.3%)、その他6.1%(7.4%)、不明(無記入)4.4%(3.9%)となっています。何もしなかったとする人が4割、身近な人に相談が3割くらいとなっています。

前回調査と大きな違いはありません。

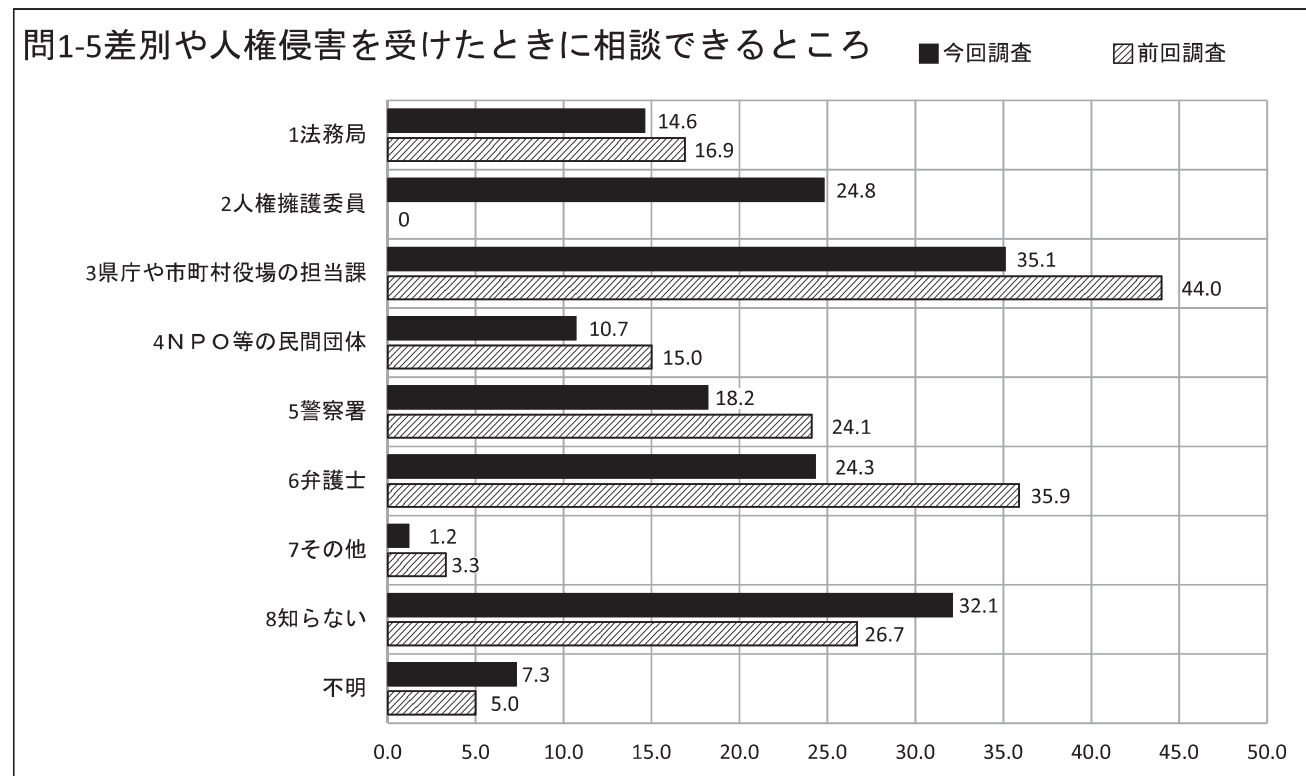
有意な関連があるのは職業別のみでかなり大きな関連となっています。

上段:度数		問 1-4 その時どうしたか × F3 職業							
下段:%		問 1-4 その時どうしたか							
		合計	1.相手に抗議	2.身近な人に相談	3.相談機関に相談	4.弁護士に相談	5.警察に相談	6.抗議も相談もしなかった	7.その他
F3 職業	全体	515	75	160	15	12	8	213	32
		100.0	14.6	31.1	2.9	2.3	1.6	41.4	6.2
	1.自営業	56	16	19	1	1	1	15	3
		100.0	28.6	33.9	1.8	1.8	1.8	26.8	5.4
	2.企業・正社員	121	18	36	2	2	1	57	5
		100.0	14.9	29.8	1.7	1.7	0.8	47.1	4.1
	3.契約・派遣社員	21	2	12	-	-	-	5	2
		100.0	9.5	57.1	-	-	-	23.8	9.5
	4.公務員	17	2	9	-	1	1	4	-
		100.0	11.8	52.9	-	5.9	5.9	23.5	-
	5.教職員	14	-	6	-	-	-	8	-
		100.0	-	42.9	-	-	-	57.1	-
6.臨時・パート・アルバイト	89	12	35	2	-	-	32	8	
	100.0	13.5	39.3	2.2	-	-	36.0	9.0	
7.家事専業	97	16	30	3	2	3	39	4	
	100.0	16.5	30.9	3.1	2.1	3.1	40.2	4.1	
8.無職	57	6	5	6	5	-	31	4	
	100.0	10.5	8.8	10.5	8.8	-	54.4	7.0	
9.学生	4	-	1	-	-	-	3	-	
	100.0	-	25.0	-	-	-	75.0	-	
10.その他	39	3	7	1	1	2	19	6	
	100.0	7.7	17.9	6	2.6	5.1	48.7	15.4	

自営業で相手に抗議が多く、抗議も相談もしなかったが少なくなっています。契約・派遣社員と公務員で身近な人に相談、無職で相談機関に相談・弁護士に相談・抗議も相談もしなかったが多くなっています。

(5)相談できるところを知っていますか

問 1-5 差別や人権侵害を受けたときに相談できるところの項目	(MA)				
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	前回調査	(除不)%
1	法務局	291	14.6	16.9	15.7
2	人権擁護委員	495	24.8	-	26.7
3	県庁や市町村役場の担当課	700	35.1	44.0	37.8
4	NPO等の民間団体	213	10.7	15.0	11.5
5	警察署	364	18.2	24.1	19.7
6	弁護士	485	24.3	35.9	26.2
7	その他	24	1.2	3.3	1.3
8	知らない	641	32.1	26.7	34.6
	不明	145	7.3	5.0	
	N(%ベース)	1996	100	1626	1851



あなたは、差別や人権侵害をうけたときに相談できる機関(場所)があることを知っていますか。知っているものをいくつでも選んでください。という質問について、県庁や市町村役場の担当課が対象者の35.1%(前回44.0%)と最も多く、弁護士(又は弁護士会)が24.3%(35.9%)、人権擁護委員24.8%(前回選択肢なし)、警察署18.2%(24.1%)、法務局14.6%(16.9%)、NPO等の民間団体10.7%(15.0%)、その他1.2%(3.3%)、知らないが32.1%(26.7%)となっています。知らないと答えた人が意外と多いです。

前回調査とくらべ選択肢が増えたため単純な比較はできませんが、知らないが5.4ポイント増えたためか、県庁や市町村役場の担当課、警察署、弁護士が減っています。

%		問 1-5 差別や人権侵害を受けたときに相談できるところ×F1 性別+F2 年齢+F3 職業								
		合計	1 法務局	2 人権擁護委員	3 県庁や市町村役場の担当課	4 NPO等の民間団体	5 警察署	6 弁護士(または弁護士会)	7 その他	8 知らない
F1 性別	全体	1851	15.7	26.7	37.8	11.5	19.7	26.2	1.3	34.6
	男性	812	20.6	30.3	39.4	11.3	21.2	28.7	1.4	30.7
	女性	1003	11.7	23.3	36.7	11.6	18.1	24.0	1.2	38.0
F2 年齢	全体	1851	15.7	26.7	37.8	11.5	19.7	26.2	1.3	34.6
	18～19	16	12.5	12.5	31.3	12.5	18.8	31.3	-	43.8
	20～29	104	7.7	10.6	26.0	23.1	23.1	20.2	-	56.7
	30～39	212	8.0	9.4	25.5	15.6	18.9	25.0	0.5	48.6
	40～49	266	9.8	12.8	30.8	13.9	16.2	29.3	1.1	44.4
	50～59	321	11.5	23.1	43.0	12.8	18.4	29.9	2.5	34.6
	60～69	389	19.5	33.7	40.9	9.3	20.1	30.3	1.0	27.8
	70～79	340	24.4	39.7	43.2	7.4	22.9	23.2	1.8	24.4
	80以上	188	20.2	44.7	44.1	7.4	18.6	16.0	1.1	26.1
F3 職業	全体	1851	15.7	26.7	37.8	11.5	19.7	26.2	1.3	34.6
	1.自営業	228	20.2	35.5	36.0	6.1	18.9	27.2	1.3	25.0
	2.企業・正社員	434	9.2	17.5	31.1	14.1	18.9	30.6	1.6	43.8
	3.契約・派遣社員	56	17.9	19.6	26.8	14.3	12.5	26.8	-	42.9
	4.公務員	68	32.4	38.2	73.5	23.5	20.6	26.5	1.5	10.3
	5.教職員	38	18.4	47.4	60.5	23.7	39.5	47.4	2.6	15.8
	6.臨時・パート・アルバイト	263	9.1	15.2	32.3	13.3	17.9	25.1	0.4	42.6
	7.家事専業	349	13.8	29.2	40.1	8.9	20.3	23.2	1.7	35.2
	8.無職	263	23.2	33.8	43.0	8.0	20.9	19.0	0.8	30.4
	9.学生	26	7.7	7.7	23.1	15.4	19.2	23.1	-	53.8
10.その他	110	26.4	40.0	41.8	10.0	17.3	29.1	2.7	22.7	

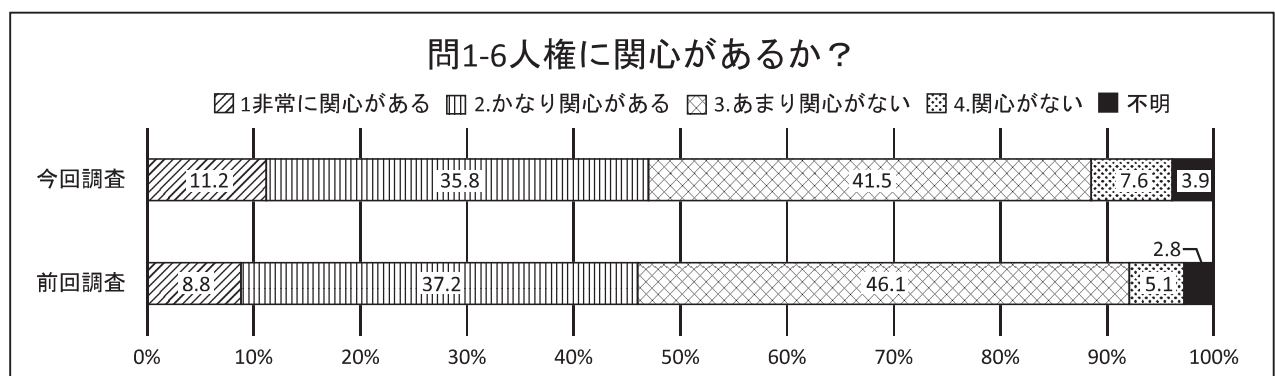
法務局、人権擁護委員、警察署、弁護士は男性で多くなっています。

法務局は80歳以上、70歳代、60歳代で多く、人権擁護委員は80歳以上、70歳代、60歳代で多くなっています。県庁や市町村役場の担当課は50歳代、NPO等の民間団体は20歳代、30歳代、弁護士は60歳代、50歳代で多くなっています。

法務局は公務員、無職、自営業、その他で多く、人権擁護委員は公務員、自営業、教職員、無職、その他で多くなっています。県庁や市町村役場の担当課は、公務員、教職員、NPO等の民間団体は企業の正社員、公務員、教職員、で多くなっています。弁護士は教職員、企業の正社員で多くなっています。

(6) 人権問題に関心がありますか

No.	問 1-6 人権に関心があるか？ カテゴリ	(SA)	(全体)%	前回調査	(除不)%
		件数			
1	非常に関心がある	223	11.2	8.8	11.6
2	かなり関心がある	715	35.8	37.2	37.3
3	あまり関心がない	828	41.5	46.1	43.2
4	関心がない	152	7.6	5.1	7.9
	不明	78	3.9	2.8	
	N(%ベース)	1996	100	100	1918



あなたは人権問題に関心がありますかという質問について、非常に関心がある11.2%(前回8.8%)、かなり関心がある35.8%(37.2%)、あまり関心がない41.5%(46.1%)、関心がない7.6%(5.1%)、不明(無記入)3.9%(2.8%)となっています。あまり関心がないが41.5%(46.1%)が少し減って非常に関心がある11.2%(8.8%)が少し増えています。

性別・職業別・小学校で人権教育を受けたか、広報紙の記事を読んだか、人権課題の映画・テレビ・ラジオを視聴したか、人権に関する講演会・研修・学習会に参加したかと関連があります。人権に関する講演会・研修・学習会に参加したか、人権課題の映画・テレビ・ラジオを視聴したか、広報紙の記事を読んだかが強い関連を示しています。

上段:度数		問1-6人権に関心があるか？				
下段:%		合計	1非常に関心がある	2.かなり関心がある	3.あまり関心がない	4.関心がない
問8-4人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか	全体	1870	217	701	806	146
		100.0	11.6	37.5	43.1	7.8
	1回もない	905	79	278	443	105
		100.0	8.7	30.7	49.0	11.6
	1~2	453	48	168	207	30
		100.0	10.6	37.1	45.7	6.6
	3~4	206	24	108	67	7
		100.0	11.7	52.4	32.5	3.4
	5~6	97	12	52	32	1
		100.0	12.4	53.6	33.0	1.0
7~9	29	8	13	8	-	
	100.0	27.6	44.8	27.6	-	
10回以上	180	46	82	49	3	
	100.0	25.6	45.6	27.2	1.7	

人権に関する講演会・研修・学習会に7回以上参加した人で非常に関心があるが多く、参加回数の少ない人であまり関心がないが多くなっています。

上段:度数		問1-6人権に関心があるか？				
下段:%		合計	1非常に関心がある	2.かなり関心がある	3.あまり関心がない	4.関心がない
問8-3人権の各課題についての映画やテレビ番組、ラジオ放送などを、見たり聞いたりしたことがあるか	全体	1867	217	699	805	146
		100.0	11.6	37.4	43.1	7.8
	1ある	1256	173	534	490	59
		100.0	13.8	42.5	39.0	4.7
	2ない	611	44	165	315	87
		100.0	7.2	27.0	51.6	14.2

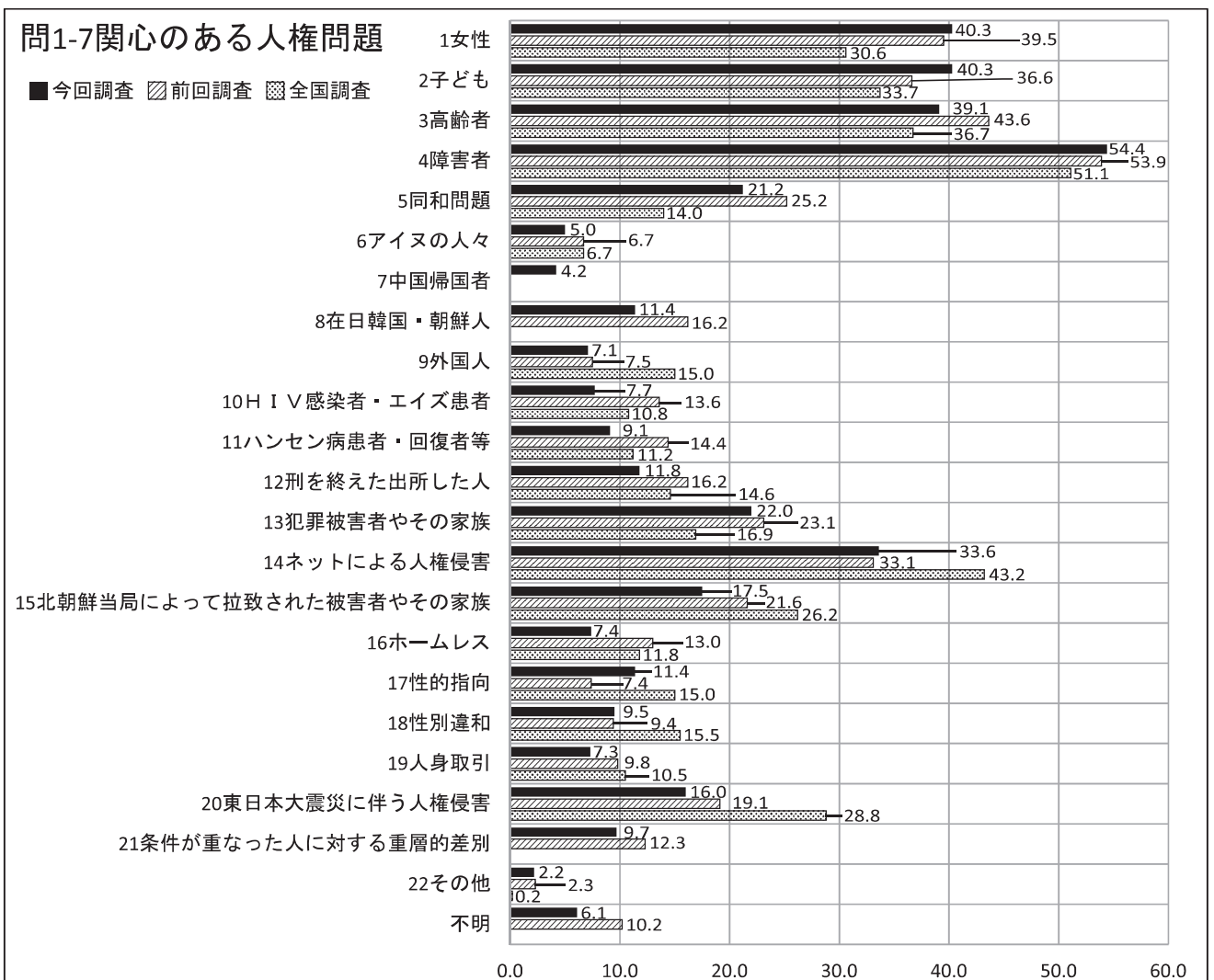
人権課題の映画・テレビ・ラジオを視聴した人で関心がある・かなり関心があるが多く、視聴したことがない人であまり関心がない・関心がないが多くなっています。

上段:度数		問1-6人権に関心があるか？				
下段:%		合計	1非常に関心がある	2.かなり関心がある	3.あまり関心がない	4.関心がない
問 8-2 広報紙の記事を読んだことがあるか	全体	1845	216	696	794	139
		100.0	11.7	37.7	43.0	7.5
	1.読んだことがある	1230	155	526	489	60
		100.0	12.6	42.8	39.8	4.9
	2.読んだことがない	514	54	136	266	58
		100.0	10.5	26.5	51.8	11.3
3.広報紙を見たことがない	101	7	34	39	21	
	100.0	6.9	33.7	38.6	20.8	

広報紙の記事を読んだことがある人でかなり関心があるが多く、読んだことがない人であまり関心がない、広報紙を見たことがない人で関心がないが多くなっています。

(7) 関心のある人権問題

No.	問 1-7 関心のある人権問題 カテゴリ	(MA)		前回調査	(除不)%	全国調査
		件数	(全体)%			
1	女性	711	40.3	39.5	42.9	30.6
2	子ども	711	40.3	36.6	42.9	33.7
3	高齢者	691	39.1	43.6	41.7	36.7
4	障がい者	960	54.4	53.9	57.9	51.1
5	同和問題	375	21.2	25.2	22.6	14.0
6	アイヌの人々	88	5.0	6.7	5.3	6.7
7	中国帰国者	75	4.2		4.5	
8	在日韓国・朝鮮人	201	11.4	16.2	12.1	
9	外国人	126	7.1	7.5	7.6	15.0
10	HIV感染者・エイズ患者	136	7.7	13.6	8.2	10.8
11	ハンセン病患者・回復者等	161	9.1	14.4	9.7	11.2
12	刑を終えた出所した人	209	11.8	16.2	12.6	14.6
13	犯罪被害者やその家族	389	22.0	23.1	23.5	16.9
14	ネットによる人権侵害	593	33.6	33.1	35.8	43.2
15	北朝鮮当局によって拉致された被害者やその家族	309	17.5	21.6	18.6	26.2
16	ホームレス	130	7.4	13.0	7.8	11.8
17	性的指向	201	11.4	7.4	12.1	15.0
18	性別違和	167	9.5	9.4	10.1	15.5
19	人身取引	129	7.3	9.8	7.8	10.5
20	東日本大震災に伴う人権侵害	282	16.0	19.1	17.0	28.8
21	条件が重なった人に対する重層的差別	172	9.7	12.3	10.4	
22	その他	39	2.2	2.3	2.4	0.2
	不明	108	6.1	10.2		
	N(%ベース)	1766	100	1711	1658	1758



日本における人権課題について、関心があるものを次の中からいくつか選んでください。という質問について、障がい者54.4%(前回53.9%)、女性40.3%(39.5%)、子ども40.3%(36.6%)、高齢者39.1%(43.6%)、インターネットによる人権侵害(プライバシー侵害や誹謗・中傷など)33.6%(33.1%)、犯罪被害者やその家族等22.0%(23.1%)、同和問題(部落差別問題)21.2%(25.2%)、北朝鮮当局によって拉致された被害者やその家族等17.5%(21.6%)、東日本大震災に伴う人権問題16.0%(19.1%)、刑を終えて出所した人11.8%(16.2%)、在日韓国・朝鮮人11.4%(16.2%)、性的指向(異性愛、同性愛、両性愛)11.4%(7.4%)、上記のような条件が重なった人に対する重層的差別(例えば、女性であり、かつ障がい者でもあることで受ける差別等)9.7%(12.3%)、性的違和(今回は性同一性障がい)9.5%(9.4%)、ハンセン病患者・回復者等9.1%(14.4%)、HIV(エイズウイルス)感染者・エイズ患者7.7%(13.6%)、ホームレス7.4%(13.0%)、人身取引(性的搾取(さくしゅ)・強制労働等を目的とした人身取引)7.3%(9.8%)、外国人7.1%(7.5%)、アイヌの人々5.0%(6.7%)、その他2.2%(2.3%)、無記入6.1%(10.2%)となっています。

前回と比べ、上位3位の障がい者・女性・子どもはほとんど変わらないか少し増えています。インターネットはほとんど変化がありません。性的指向はやや増え、性的違和はほとんど変化がありません。同和問題(部落差別問題)、北朝鮮当局によって拉致された被害者やその家族等、東日本大震災に伴う人権問題、刑を終えて出所した人、在日韓国・朝鮮人はやや減少傾向が見られます。

不明(無記入)を除き、全国調査(内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成29年12月調査)と比較してみます。一部、選択肢がないものや異なるものもあります。障がい者57.9%(全国51.1%)は全国と比べ多くなっていますが前回よりは低下しています。女性42.9%(30.6%)、子ども42.9%(33.7%)、高齢者41.7%(36.7%)は全国と比べかなり多くなっています。インターネットによる人権侵害(プライバシー侵害や誹謗・中傷など)35.8%(全国43.2%)、全国より低くなっています。同和問題(部落差別問題)22.6%(全国14.0%)は全国より多くなっています。犯罪被害者やその家族等23.5%(全国16.9%)、全国より多くなっています。北朝鮮当局によって拉致された被害者やその家族等18.6%(全国26.2%)、全国と比べて低くなっています。東日本大震災に伴う人権問題17.0%(全国28.8%)と全国よりかなり低くなっています。

		問 1-7 関心のある人権問題 × F1 性別 + F2 年齢 + F3 職業												
		問 1-7 関心のある人権問題												
%		合計	1 女性	2 子ども	3 高齢者	4 障害者	5 同和問題 (部落差別問題)	6 アイヌの人々	7 中国帰国者	8 在日韓国・朝鮮人	9 外国人	10 HIV感染者・エイズ患者	11 ハンセン病患者・回復者等	
F1 性別	全体	1658	42.9	42.9	41.7	57.9	22.6	5.3	4.5	12.1	7.6	8.2	9.7	
	男性	725	30.9	39.6	38.9	61.0	28.0	6.9	5.7	16.0	9.2	7.9	10.5	
	女性	901	52.8	45.4	43.7	56.0	18.3	4.2	3.8	9.2	6.3	8.5	9.2	
F2 年齢	全体	1658	42.9	42.9	41.7	57.9	22.6	5.3	4.5	12.1	7.6	8.2	9.7	
	18～19	15	60.0	33.3	40.0	73.3	20.0	13.3	6.7	6.7	20.0	20.0	20.0	
	20～29	93	49.5	52.7	32.3	55.9	20.4	5.4	5.4	14.0	16.1	10.8	11.8	
	30～39	191	55.5	50.8	19.9	58.1	15.7	3.7	2.1	10.5	7.9	7.9	6.3	
	40～49	232	48.3	47.0	30.2	54.3	19.0	5.2	4.3	15.5	9.9	6.9	8.2	
	50～59	295	48.8	46.1	39.0	63.4	24.1	6.4	6.1	14.6	8.5	10.2	9.8	
	60～69	358	38.3	36.6	41.3	59.5	24.6	4.7	4.5	14.2	6.4	8.7	11.2	
	70～79	298	34.6	40.9	56.7	60.4	23.5	5.0	4.7	8.7	4.7	6.7	8.1	
80以上	161	29.2	34.2	66.5	46.0	28.0	6.2	4.3	6.2	4.3	6.2	13.0		
F3 職業	全体	1658	42.9	42.9	41.7	57.9	22.6	5.3	4.5	12.1	7.6	8.2	9.7	
	1.自営業	195	35.9	39.0	45.6	53.8	22.6	6.7	6.2	13.3	8.7	6.2	7.2	
	2.企業・正社員	391	44.5	42.2	27.4	56.5	21.2	3.1	4.1	10.7	8.2	7.2	7.9	
	3.契約・派遣社員	52	48.1	42.3	48.1	69.2	26.9	3.8	3.8	13.5	9.6	15.4	9.6	
	4.公務員	68	44.1	38.2	38.2	64.7	38.2	7.4	2.9	10.3	11.8	14.7	16.2	
	5.教職員	38	68.4	65.8	36.8	73.7	71.1	18.4	13.2	36.8	21.1	21.1	31.6	
	6.臨時・パート・アルバイト	244	47.5	47.5	35.7	60.2	16.8	4.5	3.7	11.9	6.1	7.0	7.8	
	7.家事専業	301	50.2	44.5	51.5	57.8	15.9	4.0	4.0	9.6	6.0	10.0	8.6	
	8.無職	224	29.5	41.5	55.8	54.9	25.9	5.4	4.0	12.1	6.7	3.6	8.9	
	9.学生	24	54.2	37.5	33.3	66.7	12.5	12.5	4.2	12.5	16.7	12.5	20.8	
10.その他	105	30.5	39.0	45.7	59.0	26.7	10.5	5.7	15.2	3.8	10.5	16.2		

%		合計	12 刑を終えた出所した人	13 犯罪被害者やその家族	14 ネットによる人権侵害	15 北朝鮮当局によって拉致された被害者やその家族	16 ホームレス	17 性的指向	18 性別違和	19 人身取引	20 東日本大震災に伴う人権侵害	21 条件が重なった人に対する重層的差別	22 その他
F1 性別	全体	1658	12.6	23.5	35.8	18.6	7.8	12.1	10.1	7.8	17.0	10.4	2.4
	男性	725	13.7	24.3	36.0	18.8	8.8	11.0	8.7	7.6	15.6	8.7	1.8
	女性	901	12.0	23.2	35.8	19.1	7.3	13.2	11.2	8.0	18.4	11.8	2.7
F2 年齢	全体	1658	12.6	23.5	35.8	18.6	7.8	12.1	10.1	7.8	17.0	10.4	2.4
	18～19	15	13.3	26.7	66.7	13.3	13.3	20.0	20.0	-	20.0	13.3	-
	20～29	93	14.0	18.3	47.3	7.5	10.8	25.8	18.3	3.2	16.1	9.7	1.1
	30～39	191	11.0	29.8	47.1	13.6	7.9	22.0	19.4	12.0	16.8	11.5	5.8
	40～49	232	11.2	26.7	49.6	15.1	6.9	18.1	14.7	8.6	18.5	9.9	1.7
	50～59	295	13.2	25.8	44.1	15.9	8.1	14.6	10.5	8.5	16.3	11.9	2.0
	60～69	358	13.7	26.5	34.1	20.4	8.9	8.1	8.1	9.2	19.8	12.0	2.0
	70～79	298	13.4	19.5	21.8	27.5	6.4	4.0	3.7	5.7	14.4	7.7	1.3
80以上	161	11.2	10.6	7.5	20.5	6.8	1.9	2.5	5.0	14.9	8.1	3.7	
F3 職業	全体	1658	12.6	23.5	35.8	18.6	7.8	12.1	10.1	7.8	17.0	10.4	2.4
	1.自営業	195	15.9	21.0	26.2	17.4	6.7	7.7	7.7	6.7	13.8	6.2	1.5
	2.企業・正社員	391	11.0	26.9	44.0	13.8	6.6	17.1	13.3	9.0	13.8	9.7	2.8
	3.契約・派遣社員	52	17.3	32.7	53.8	19.2	13.5	21.2	15.4	13.5	23.1	19.2	-
	4.公務員	68	13.2	20.6	44.1	22.1	7.4	22.1	14.7	5.9	17.6	7.4	2.9
	5.教職員	38	13.2	26.3	73.7	13.2	15.8	36.8	31.6	13.2	31.6	26.3	-
	6.臨時・パート・アルバイト	244	12.3	29.1	39.3	17.2	9.8	12.3	10.7	8.2	17.2	11.5	2.0
	7.家事専業	301	13.3	20.9	27.9	24.9	7.6	8.3	7.6	7.6	20.9	11.3	2.3
	8.無職	224	12.5	15.6	28.1	21.9	8.0	3.1	3.1	4.9	13.4	9.4	1.8
	9.学生	24	16.7	20.8	62.5	-	8.3	37.5	25.0	-	20.8	12.5	-
10.その他	105	9.5	22.9	21.0	20.0	5.7	6.7	5.7	9.5	21.9	9.5	4.8	

性別で有意差があるのは、女性に関する問題と条件が重なった人に対する重層的差別が女性で多くなっています。男性では、障がい者、同和問題、アイヌの人々、在日韓国・朝鮮人、外国人が多くなっています。

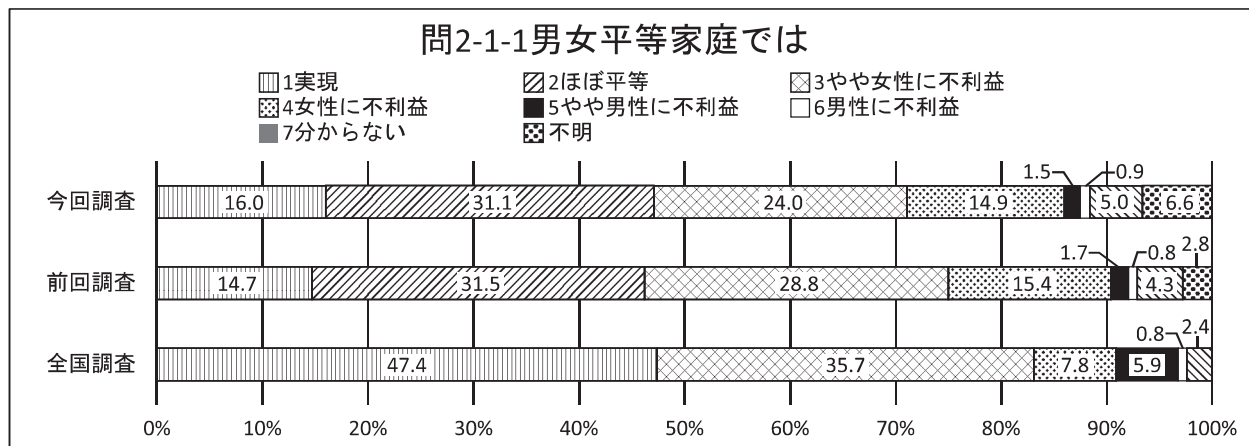
年齢別では、女性に関する人権問題が若い人ほど多くなっています。子どもに関する人権問題も若い人で多くなっています。高齢者に関する人権問題は年齢が高いほど多くなっています。障がい者に関する問題は18～19歳が最も多く、若い人で多くなっています。在日韓国朝鮮人の問題は40歳代・50歳代で多くなっています。外国人の問題は若い人で多くなっています。犯罪被害者やその家族の問題は若い人で多くなっています。ネットによる人権問題は若い人で多くなっています。北朝鮮による拉致被害者の問題は70歳代で最も多くなっています。性的指向と性的違和に関する問題は若い人で多くなっています。人身取引の問題は30歳代で最も多くなっています。

女性に関する人権問題は教職員、臨時・パート・アルバイトで多く、自営業と無職で少なくなっています。子どもの人権は教職員・臨時・パート・アルバイトで多く、高齢者問題は家事専業と無職で多くなっています。障がい者の問題は教職員、公務員、臨時・パート・アルバイトで多く、同和問題は教職員と公務員で多くなっています。アイヌの人々の問題、中国帰国者、在日韓国朝鮮人の問題、外国人の問題は教職員で多くなっています。HIV感染者・エイズ患者の問題は教職員、公務員、臨時・パート・アルバイトで多く、ハンセン病患者・回復者等の問題は教職員、公務員、学生で多くなっています。犯罪被害者やその家族の問題は企業の正社員、臨時・パート・アルバイトで多くなっています。ネットによる人権問題は教職員、企業の正社員、契約・派遣社員、公務員で多く、北朝鮮当局によって拉致された被害者やその家族の問題は家事専業で多くなっています。性的指向の問題は教職員、学生、公務員、契約・派遣社員で多くなっています。性的違和の問題は教職員、企業の正社員、学生で多くなっています。東日本大震災に伴う人権侵害は教職員で多くなっています。条件が重なった人に対する重層的差別は教職員と契約・派遣社員で多くなっています。

4、女性の人権

(1) 男女平等 家庭では

No.	問2-1-1男女平等家の中では カテゴリ	(SA) 件数	(全体)%	前回調査	(除不)%	全国調査
1	実現	320	16.0	14.7	17.2	47.4
2	ほぼ平等	620	31.1	31.5	33.3	
3	やや女性に不利益	480	24.0	28.8	25.8	35.7
4	女性に不利益	298	14.9	15.4	16.0	7.8
5	やや男性に不利益	29	1.5	1.7	1.6	5.9
6	男性に不利益	17	0.9	0.8	0.9	0.8
7	分からない	100	5.0	4.3	5.4	2.4
	不明	132	6.6	2.8		
	N(%ベース)	1996	100	1711	1864	3059



男女平等が実現していると思いますか、という質問について、家庭の中では、男女平等が実現していると思う16.0%(前回14.7%)、ほぼ男女平等だと思う31.1%(31.5%)、やや女性に不利益だと思う24.0%(28.8%)、女性に不利益だと思う14.9%(15.4%)、やや男性に不利益だと思う1.5%(1.7%)、男性に不利益だと思う0.9%(0.8%)、わからない5.0%(4.3%)、不明(無記入)6.6%(2.8%)となっています。女性に不利益・やや不利益が約4割弱、平等・ほぼ平等が約5割弱くらいとなっています。

前回と比較すると、ほとんど変化はありませんが、やや女性に不利益がやや減って、平等がやや増えています。不明を除き今回調査の平等・ほぼ平等合わせると50.5%、全国調査(内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」平成28年)の平等47.4%よりやや多くなっています。今回調査のやや女性に不利益25.8%は全国調査35.7%より少なくなっています。女性に不利益とする割合は16.0%で全国7.8%よりやや多いようです。

性別・年齢別・職業別と関連があります。性別・年齢別と強い関連があります。

上段:度数		問2-1-1男女平等家庭の中では×F1性別							
下段:%		問2-1-1男女平等家の中では							
		合計	1実現	2ほぼ平等	3やや女性に 不利益	4女性に 不利益	5やや男性に 不利益	6男性に 不利益	7分からない
F1性別	全体	1817	313	601	470	291	29	16	97
		100.0	17.2	33.1	25.9	16.0	1.6	0.9	5.3
	男性	803	175	301	173	77	21	13	43
		100.0	21.8	37.5	21.5	9.6	2.6	1.6	5.4
	女性	1014	138	300	297	214	8	3	54
		100.0	13.6	29.6	29.3	21.1	0.8	0.3	5.3

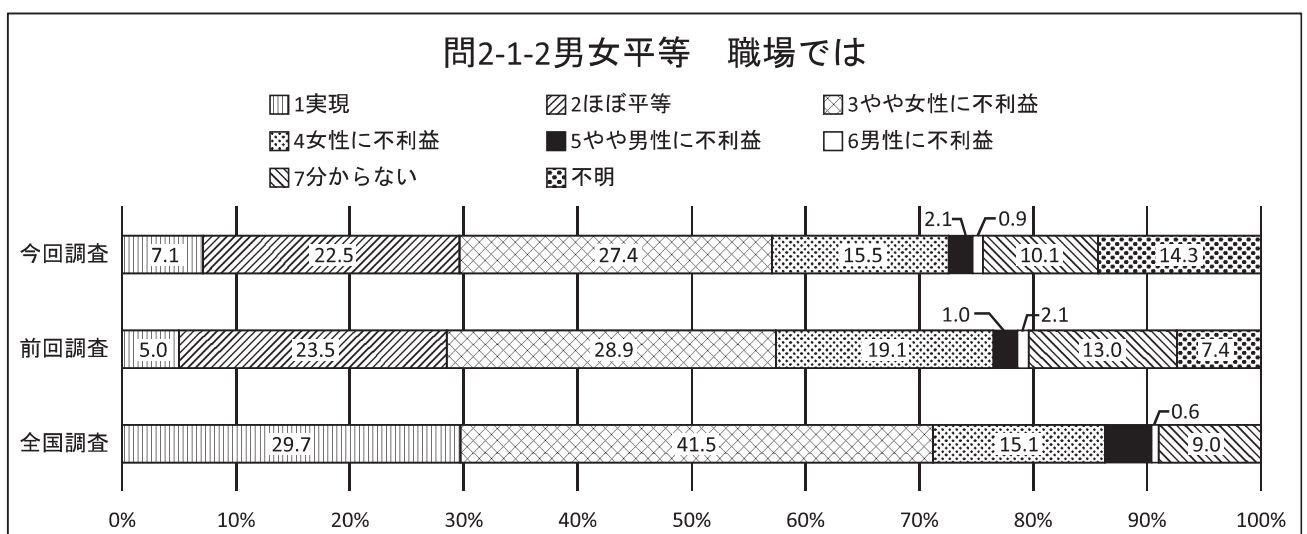
男性で平等・ほぼ平等、女性で女性に不利益が多くなっています。

上段:度数		問2-1-1男女平等家の中では							
下段:%		合計	1実現	2ほぼ平等	3やや女性に不利益	4女性に不利益	5やや男性に不利益	6男性に不利益	7分からない
F2 年齢	全体	1837	314	607	475	296	29	17	99
		100.0	17.1	33.0	25.9	16.1	1.6	0.9	5.4
	18~19	16	5	4	5	-	-	-	2
		100.0	31.3	25.0	31.3	-	-	-	12.5
	20~29	106	26	29	21	15	5	1	9
		100.0	24.5	27.4	19.8	14.2	4.7	0.9	8.5
	30~39	213	41	58	58	38	5	3	10
		100.0	19.2	27.2	27.2	17.8	2.3	1.4	4.7
	40~49	268	39	84	63	58	5	4	15
		100.0	14.6	31.3	23.5	21.6	1.9	1.5	5.6
	50~59	323	41	94	90	71	5	6	16
		100.0	12.7	29.1	27.9	22.0	1.5	1.9	5.0
	60~69	395	64	133	109	65	5	1	18
		100.0	16.2	33.7	27.6	16.5	1.3	0.3	4.6
	70~79	332	66	129	88	32	2	1	14
		100.0	19.9	38.9	26.5	9.6	0.6	0.3	4.2
	80以上	184	32	76	41	17	2	1	15
		100.0	17.4	41.3	22.3	9.2	1.1	0.5	8.2

20歳代で平等・やや男性に不利益が多く、40歳代で女性に不利益、50歳代で女性に不利益が多く、平等が少なく、70歳代と80歳以上でほぼ平等が多く、女性に不利益が少なくなっています。

(2)男女平等 職場では

No.	問2-1-2男女平等職場では カテゴリ	(SA) 件数	(全体)%	前回調査	(除不)%	全国調査
1	実現	141	7.1	5.0	8.2	29.7
2	ほぼ平等	450	22.5	23.5	26.3	
3	やや女性に不利益	547	27.4	28.9	32.0	41.5
4	女性に不利益	310	15.5	19.1	18.1	15.1
5	やや男性に不利益	42	2.1	2.1	2.5	4.1
6	男性に不利益	18	0.9	1.0	1.1	0.6
7	分からない	202	10.1	13.0	11.8	9
	不明	286	14.3	7.4		
	N(%ベース)	1996	100	1711	1710	3059



職場の中では、男女平等が実現していると思う7.1%(前回5.0%)、ほぼ男女平等だと思う22.5%(23.5%)、やや女性に不利益だと思う27.4%(28.9%)、女性に不利益だと思う15.5%(19.1%)、やや男性に不利益だと思う2.1%(2.1%)、男性に不利益だと思う0.9%(1.0%)、わからない10.1%(13.0%)、不明(無記入)14.3%(7.4%)となっています。前回と大きな変化はありませんが、女性に不利益がやや減っています。

不明を除き、今回調査の平等・ほぼ平等合わせた34.5%は、全国調査(内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」平成28年)の平等29.7%より多いです。

性別・職業別・人権に関する講演会・研修・学習会に参加したかに関連しています。職業別・性別と強い関連があります。

上段:度数		問2-1-2男女平等職場では×F3職業							
下段:%		問2-1-2男女平等職場では							
		合計	1実現	2 ほぼ平等	3やや女性に不利益	4女性に不利益	5やや男性に不利益	6男性に不利益	7分からない
F3 職業	全体	1682	140	441	538	304	42	18	199
		100.0	8.3	26.2	32.0	18.1	2.5	1.1	11.8
	1.自営業	203	27	59	60	32	3	1	21
		100.0	13.3	29.1	29.6	15.8	1.5	0.5	10.3
	2.企業・正社員	440	45	128	133	82	25	8	19
		100.0	10.2	29.1	30.2	18.6	5.7	1.8	4.3
	3.契約・派遣社員	55	7	16	23	5	2	1	1
		100.0	12.7	29.1	41.8	9.1	3.6	1.8	1.8
	4.公務員	67	9	26	12	11	6	2	1
		100.0	13.4	38.8	17.9	16.4	9.0	3.0	1.5
	5.教職員	38	5	20	9	3	-	-	1
		100.0	13.2	52.6	23.7	7.9	-	-	2.6
	6.臨時・パート・アルバイト	260	20	78	89	48	4	1	20
		100.0	7.7	30.0	34.2	18.5	1.5	0.4	7.7
	7.家事専業	288	8	41	109	59	2	2	67
		100.0	2.8	14.2	37.8	20.5	0.7	0.7	23.3
	8.無職	213	10	42	69	43	-	3	46
		100.0	4.7	19.7	32.4	20.2	-	1.4	21.6
	9.学生	26	2	4	6	5	-	-	9
		100.0	7.7	15.4	23.1	19.2	-	-	34.6
10.その他	92	7	27	28	16	-	-	14	
	100.0	7.6	29.3	30.4	17.4	-	-	15.2	

自営業で平等が実現、企業の正社員でやや男性が不利益が多くなっています。公務員でやや男性が不利益、ほぼ平等が実現が多く、やや女性が不利益が少なくなっています。教職員でほぼ平等が実現が多く、家事専業でやや女性が不利益が多く合っています。家事専業・無職・学生でわからないが多くなっています。

上段:度数		問2-1-2男女平等職場では×F1性別							
下段:%		問2-1-2男女平等職場では							
		合計	1実現	2ほぼ平等	3やや女性に不利益	4女性に不利益	5やや男性に不利益	6男性に不利益	7分からない
F1性別	全体	1667	139	432	534	303	42	18	199
		100.0	8.3	25.9	32.0	18.2	2.5	1.1	11.9
	男性	744	80	213	231	111	34	14	61
		100.0	10.8	28.6	31.0	14.9	4.6	1.9	8.2
	女性	923	59	219	303	192	8	4	138
		100.0	6.4	23.7	32.8	20.8	0.9	0.4	15.0

男性で平等が実現・ほぼ平等が実現・やや男性に不利益・男性に不利益が多く、女性で女性に不利益・わからないが多くなっています。